



厚生労働省群馬労働局発表
令和元年9月18日

【照会先】(くるみん認定関係)
群馬労働局 雇用環境・均等室
室長 石山 玲子
室長補佐 天野由紀子
(代表電話) 027-896-4739

【照会先】(ユースエール認定関係)
群馬労働局 職業安定部
課長 須田 弘之
地方職業指導官 橋本 優一
(代表電話) 027-210-5007

報道関係者 各位

「くるみん認定企業」2社、「ユースエール認定企業」1社を認定！ ～9月24日に合同の認定通知書交付式を開催します～

群馬労働局(局長 田窪文明)では、次世代育成支援対策推進法に基づく「くるみん認定企業」として2社を、若者雇用促進法に基づく「ユースエール認定企業」として1社を認定し、以下のとおり認定通知書交付式を開催します。

☆くるみん認定企業☆

- ・株式会社環境技研(代表取締役社長 ^{よしはまたつみ}吉濱達三)(資料1)
- ・生活協同組合コープぐんま(代表理事 ^{なかむらたかお}理事長 中村隆夫)(資料2)
※生活協同組合コープぐんまは、平成19年、22年、25年、27年に続き、5度目の認定です。

☆ユースエール認定企業☆

- ・株式会社日東システム開発(代表取締役 ^{あおきみのる}青木稔)(資料3)

☆認定通知書交付式☆

- ・日時 令和元年9月24日(火) 14:30～
- ・場所 群馬県公社総合ビル9階会議室(前橋市大渡町1丁目10番7号)



くるみん認定は、子育て支援に関する一般事業主行動計画を策定した企業のうち、計画に定めた目標を達成し、女性の育児休業取得率が75%以上、男性の育児休業取得者がいること等の基準を満たした企業が受けることができます。

ユースエール認定企業の認定を受けるためには、人材育成方針及び教育訓練計画の策定、直近3事業年度の新卒者などの正社員として就職した人の定着状況、正社員の所定外労働時間の実績、正社員の有給休暇の取得実績、男女労働者の育児休業等の取得実績など、各種要件をクリアした優良な中小企業である必要があります。



認定された企業は、認定マークを商品や広告などで使用することにより、優良企業であることを対外的にアピールすることができ、企業のイメージアップや優秀な人材の確保・採用に繋げることができます。さらに「公共調達における加点評価」の対象となります。

企業名	株式会社環境技研	
所在地	高崎市金古町 1709-1	
業種	技術サービス業	
労働者数	102人(男性 61人、女性 41人)	
計画期間	平成 29 年3月1日～平成 31 年4月 30 日	
取組状況	<p>【女性の育児休業取得率】 80%(計画期間開始前3年以内の事業主が定める日から計画期間末日までに出産した者5人。同期間中に育児休業を取得した者4人)</p> <p>【男性の育児休業取得率】 33%(計画期間内に配偶者が出産した男性従業員6人のうち、2人が育児休業を取得)</p> <p>【育児をする労働者のための短時間勤務制度等の実施状況】 小学校就学の始期に達するまでの子を養育する従業員を対象とした育児短時間勤務の措置を講じている。</p> <p>【計画期間中に実施した取組】 ・社内共有メールにより、全従業員に対し、育児休業、育児短時間勤務制度などの資料を送付した。 ・「有給休暇取得奨励日」を記載した年間カレンダーを配布することにより、年次有給休暇の取得促進を図った。</p>	
認定回数	1回目	

企業名	生活協同組合コープぐんま	
所在地	桐生市相生町1-111	
業種	卸・小売業	
労働者数	1,340人(男性 393人、女性 947人)	
計画期間	平成27年2月1日～平成31年3月31日	
取組状況	<p>【女性の育児休業取得率】 100%(計画期間中に出産した者11人。計画期間中に育児休業を取得した者11人)</p> <p>【男性の育児休業取得率】 7%(計画期間内に配偶者が出産した男性従業員27人のうち、2人が育児休業を取得)</p> <p>【育児をする労働者のための短時間勤務制度等の実施状況】 小学校4年生末に達するまでの子を養育する従業員を対象とした育児短時間勤務の措置及び始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ措置を講じている。</p> <p>【計画期間中に実施した取組】 ・独自で設けている育児休業支援金制度について、対象を拡大し、育児休業の1日目から支給できるよう制度の整備を図るとともに、積立有給休暇を育児のために利用できるよう規定を改定した。 ・年次有給休暇の取得促進を図るため、ワークライフバランス学習会や働き方改革学習会を実施した。</p>	
認定回数	5回目	



事業内容 システムの企画、開発、販売・サポート

会社情報 373-0012 群馬県太田市清原町5-8

基礎データ

創業	従業員数	平均年齢	平均勤続年	役員・管理職の女性割合	
1982年	93人	35.0歳	10.0年	(役員) 0.0%	(管理職) 0.0%

<http://www.nittosys.co.jp/>

会社からのメッセージ

先輩社員から

創造力を持って取り組める仕事です。日々の活動の中でお客様のニーズを聞き出し商品に反映する事が出来ます。自分の考えたものがカタチになった時やそれがお客様に受け入れられた時は大きな喜びを感じます。

働き方データ

有給休暇の平均取得実績	月平均所定外労働時間	育児休業取得状況(直近3事業年度)	
12.7日	6.8時間	男性: -名	女性: 100.0%

募集・定着状況

		前年度	2年度前	3年度前
募集状況	新卒者等 ¹			
	新卒者等以外 ²			
採用者数(うち女性)	新卒者等	3名(2名)	4名(2名)	1名(0名)
	新卒者等以外	8名(4名)	10名(3名)	3名(1名)
離職者数 ³	新卒者等	0名	0名	0名
	新卒者等以外	1名	1名	2名

社長から

真の意味での価値創造カンパニーを目指し、最新IT技術を駆使しながら新たな価値と感動を創造します。私たちは常にお客様視点に立った価値を創り続ける事を目指します。

求める人材像

素直でポジティブな人

人材育成のための制度

研修制度	自己啓発支援制度	社内検定	メンター制度	キャリアコン制度
あり	あり	なし	あり	なし

備考・補足情報

見学等受入れ

インターン	職場見学
なし	あり

非正規雇用の職場情報⁴

パートタイム勤務可

採用情報

事業所番号:

[ハローワークインターネットサービス](#)もしくは
[最寄りのハローワーク](#)をご利用ください。

1 直近3事業年度において正社員として採用した新規学校卒業者、及び新規学校卒業者と同等の処遇を行う既卒者
2 1以外の者で、直近3事業年度において正社員として採用した35歳未満の者
3 当該年度に採用した者のうち、直近3事業年度に離職した者の数
4 非正規労働者の採用状況、有給休暇取得状況、所定外労働時間実績についての自由記述欄

次世代育成支援対策推進取組状況

1 一般事業主行動計画策定届出企業数及び届出率

次世代育成支援対策推進法では、常時雇用する労働者が101人以上の企業に対し、労働者の仕事と子育ての両立支援や働き方の見直しに関する取組を記載した一般事業主行動計画を策定し、その行動計画の公表及び労働者への周知を行い、その旨を都道府県労働局に届け出ることを義務付けている（100人以下の企業は努力義務）。

（令和元年8月末日現在）

	管内 企業数	行動計画策定 届出企業数	届出率
常時雇用労働者 301 人以上の企業	213 社	210 社	98.6%
常時雇用労働者 101 人以上 300 人以下の企業	456 社	450 社	98.7%
常時雇用労働者 100 人以下の企業	—	562 社	—
合計	669 社	1,222 社	—

※ 常時雇用労働者 301 人以上の企業は行動計画策定・届出が平成 17 年 4 月 1 日から義務化、常時雇用労働者 101 人以上 300 人以下の企業は平成 H23 年 4 月 1 日から義務化されている。

2 基準適合一般事業主認定企業

次世代育成支援対策推進法に基づき、労働者の子育て支援等について「一般事業主行動計画」を策定し、その計画目標を達成するなどの認定基準を満たした場合、「子育てサポート企業」として厚生労働大臣（都道府県労働局長へ委任）の認定（くるみん認定）をしている。

また、くるみん認定を受けた企業のうち、男性の育児休業取得率が13%以上などの特例認定基準を満たした場合、厚生労働大臣（都道府県労働局長へ委任）の特例認定（プラチナくるみん認定）をしている。

（1）くるみん認定

令和元年8月末日現在、管内における認定企業は53社である。



	認定企業数
常時雇用労働者 301 人以上の企業	32 社
常時雇用労働者 101 人以上 300 人以下の企業	12 社
常時雇用労働者 100 人以下の企業	9 社
合計	53 社

（2）プラチナくるみん認定

令和元年8月末日現在、管内における特例認定企業は4社である。



	認定企業数
常時雇用労働者 301 人以上の企業	3 社
常時雇用労働者 101 人以上 300 人以下の企業	無し
常時雇用労働者 100 人以下の企業	1 社
合計	4 社

(3) くるみん認定企業一覧

	企業名	認定年	所在地	業種	労働者数 (申請時点)
1	株式会社山田製作所	H19年 H21年	伊勢崎市	製造業	1,581人
2	生活協同組合コープぐんま	H19年 H22年 H25年 H27年 R1年	桐生市	卸・小売業	1,340人
3	株式会社ヤマダ電機	H20年 H23年 H26年	高崎市	卸・小売業	11,460人
4	サンデンホールディングス株式会社	H21年	伊勢崎市	製造業	3,019人
5	株式会社ヤマダホームズ	H21年 H24年 H27年 H29年	高崎市	建設業	997人
6	株式会社高崎高島屋	H21年 H23年	高崎市	卸・小売業	321人
7	有限会社COCO-LO	H22年 H25年	桐生市	医療・福祉業	76人
8	株式会社東和銀行	H22年 H27年	前橋市	金融業	2,303人
9	社会福祉法人春風会	H24年 H27年	中之条町	医療・福祉業	136人
10	特定非営利活動法人ハートフル	H24年	高崎市	医療・福祉業	63人
11	社会医療法人鶴谷会	H24年	伊勢崎市	医療・福祉業	613人
12	医療法人群馬会	H24年 H26年 R1年	高崎市	医療・福祉業	611人
13	株式会社秋葉ダイカスト工業所	H25年	高崎市	製造業	99人
14	株式会社群馬銀行	H25年 H27年	前橋市	金融業	4,707人
15	医療法人石井会石井病院	H25年	伊勢崎市	医療・福祉業	299人
16	光山電気工業株式会社	H25年 H27年	中之条町	製造業	157人
17	医療法人橘会上之原病院	H25年	渋川市	医療・福祉業	220人
18	社会福祉法人桔梗会	H25年 H28年	沼田市	医療・福祉業	99人
19	株式会社ハンブティーダンブティー	H25年	前橋市	卸・小売業	445人
20	医療法人大誠会	H25年	沼田市	医療・福祉業	286人
21	富士重工業健康保険組合太田記念病院	H25年	太田市	医療・福祉業	857人
22	高崎信用金庫	H25年 H27年	高崎市	金融業	472人
23	株式会社ベイシア	H26年	前橋市	卸・小売業	11,201人
24	株式会社Project White	H26年	高崎市	卸・小売業	351人
25	株式会社アペックス	H26年	高崎市	卸・小売業	27人
26	医療法人社団三思会東邦病院	H26年	みどり市	医療・福祉業	643人
27	株式会社エムダブルエス日高	H26年	高崎市	医療・福祉業	706人
28	株式会社スカイスクレイパー	H27年	太田市	飲食サービス業	496人
29	国立大学法人群馬大学	H27年	前橋市	教育・研究	2,368人
30	利根保健生活協同組合	H27年	沼田市	医療・福祉業	694人
31	三高産業株式会社	H27年 H30年	桐生市	卸・小売業	20人
32	公益財団法人脳血管研究所	H27年	伊勢崎市	医療・福祉業	608人
33	株式会社ヌカベ	H28年	高崎市	製造業	450人
34	社会福祉法人赤城会	H28年	渋川市	医療・福祉業	155人
35	医療法人パテラ会	H28年 H30年	みなかみ町	医療・福祉業	247人
36	株式会社ジーシーシー	H29年	前橋市	情報通信業	664人

	企業名	認定年	所在地	業種	労働者数
37	株式会社富士通フロンテックシステムズ	H29年	前橋市	情報通信業	116人
38	株式会社日本キャンパック	H29年	明和町	製造業	536人
39	太平食品工業株式会社	H29年	前橋市	食品製造業	502人
40	ぐんぎんシステムサービス株式会社	H29年	前橋市	情報サービス業	133人
41	NEXUS株式会社	H29年	高崎市	娯楽業	1205人
42	しのめ信用金庫	H29年	富岡市	金融業	984人
43	社会福祉法人ほたか会	H30年	前橋市	医療・福祉業	400人
44	社会福祉法人視覚障害者福祉会	H30年	前橋市	医療・福祉業	83人
45	社会福祉法人あんなか福祉会	H30年	安中市	医療・福祉業	121人
46	桐生信用金庫	H30年	桐生市	金融業	544人
47	アイオー信用金庫	H30年	伊勢崎市	金融業	366人
48	手島精管株式会社	H30年	館林市	製造業	47人
49	株式会社ナカダイ	H30年	前橋市	小売業	63人
50	株式会社荻野屋	H31年	安中市	製造業	543人
51	トヨタ部品群馬共販株式会社	R1年	高崎市	卸・小売業	182人
52	たくみ株式会社	R1年	高崎市	医療・福祉業	391人
53	株式会社環境技研	R1年	高崎市	技術サービス業	102人

(4) プラチナくるみん認定企業一覧

	企業名	特例認定年	所在地	業種	労働者数
1	有限会社COCO-L0	H28年	桐生市	福祉業	78人
2	医療法人鶴谷会	H28年	伊勢崎市	医療業	599人
3	株式会社群馬銀行	H29年	前橋市	金融業	4,744人
4	株式会社東和銀行	H29年	前橋市	金融業	2,278人

若者雇用促進法に基づく認定制度 (ユースエール認定企業)

若者の採用・育成に積極的で、若者の雇用管理の状況などが優良な中小企業を、若者雇用促進法に基づき厚生労働大臣が「ユースエール認定企業」として認定しています。

認定した企業の情報発信を後押しすることなどで、企業が求める人材の円滑な採用を支援し、求職中の若者とのマッチング向上を図ります。



【ユースエール認定企業一覧】

<認定マーク>

	企業名	認定年	所在地	業種	労働者数
1	株式会社 中沢工業所	H28年	高崎市	製造業	71人 (H30.3)
2	社会福祉法人 新生会	H28年	高崎市	老人福祉・介護事業	325人 (R1.6)
3	ぐんぎんシステムサービス 株式会社	H29年	前橋市	ソフトウェア業	142人 (R1.6)
4	株式会社 協和	H29年	高崎市	製造業	214人 (H30.3)
5	社会福祉法人 吉栄会	H29年	高崎市	児童福祉事業	30人 (R1.6)
6	株式会社 セノテック	H29年	沼田市	製造業	93人 (R1.6)
7	社会福祉法人 桔梗会	H29年	沼田市	老人福祉・介護事業	105人 (R1.7)
8	社会福祉法人 常磐会	H30年	安中市	老人福祉・介護事業	52人 (R1.6)
9	社会福祉法人 しんまち元気村	H30年	高崎市	老人福祉・介護事業	135人 (R1.9)
10	社会福祉法人 邦知会	H30年	桐生市	老人福祉・介護事業	247人 (R1.6)
11	アートエンジニアリング 株式会社	H30年	前橋市	専門サービス事業	55人 (R1.6)
12	群馬精機 株式会社	H30年	高崎市	製造業	133人 (H30.12)
13	西吾妻生コンクリート 株式会社	H30年	嬭恋村	製造・出荷・運搬事業	15人 (H31.1)
14	新富士化成薬 株式会社	H31年	高崎市	製造業	80人 (R1.6)
15	株式会社 日東システム開発	R1年	太田市	ソフトウェア業	93人 (R1.9)